



## 2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月8日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平能 正三  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年6月1日~2020年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	145,012	△10.5	1,991	△33.1	2,384	△18.6	791	△28.2
2020年5月期第2四半期	161,996	△4.7	2,975	144.7	2,931	102.8	1,103	402.6

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 2,138百万円(22.3%) 2020年5月期第2四半期 1,748百万円(62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	25.25	—
2020年5月期第2四半期	35.16	31.57

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	249,048	80,295	30.8
2020年5月期	245,980	78,327	30.5

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 76,820百万円 2020年5月期 74,964百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	293,000	△6.6	1,900	△5.7	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、各種収益改善施策や欧州事業の改革などについて引き続き詳細を検討中であり、算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年5月期2Q	31,554,629株	2020年5月期	31,554,629株
2021年5月期2Q	192,539株	2020年5月期	188,907株
2021年5月期2Q	31,364,154株	2020年5月期2Q	31,370,059株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による経済活動の停滞や米中貿易摩擦などの通商問題の影響により、依然として厳しい状況となりました。わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、個人消費、設備投資、住宅投資、輸出など内外の需要が大きく落ち込みました。緊急事態宣言解除後、経済活動再開の動きが広がり、個人消費や自動車、半導体等電子部品の輸出で持ち直しの動きが見られるものの、国内景気は前年同期を下回る水準で推移しており、経済活動の正常化に向けた足取りは重く、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社は新型コロナウイルス感染症のリスク対応を図るとともに、将来の市場構造変化に対応する事業ポートフォリオの構築に向け、基本方針を『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』とする2019年5月期から2021年5月期までの中期経営計画に掲げる重点施策「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」の展開を進め、収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループを目指した取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,450億12百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益19億91百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益23億84百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億91百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### **建材事業**

建材事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により中断、延期されていた一部の建築物の着工再開に向けた営業活動や、WEBを活用した販促活動に取り組みましたが、新設住宅着工戸数が減少した影響などにより、売上高882億79百万円（前年同期比12.5%減）となりました。利益については、アルミニウム地金価格が前年度より低い水準で推移したことや、粗利改善施策、販管費抑制を進めたものの、売上減少などにより、セグメント利益14億22百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

#### **マテリアル事業**

マテリアル事業においては、半導体製造装置などの一般機械や輸送機器関連を中心とし需要獲得を進めましたが、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送、機械、建材、電気分野などアルミニウム型材市場の国内需要が全般的に減少したことや、アルミニウム地金市況に連動する売上が減少したことなどにより、売上高179億17百万円（前年同期比12.0%減）となりました。利益については、加工品の増加や、生産効率の向上、費用の抑制などにより、セグメント利益12億29百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

#### **商業施設事業**

商業施設事業においては、小売業における新規出店需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による改装投資の延期や中止がありました。人手不足を背景とした店舗の省人化・省力化需要の取り込みなどにより、売上高199億39百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益については、生産性の向上やコストダウン、業務効率化による販管費抑制などにより、セグメント利益10億47百万円（前年同期比662.7%増）となりました。

## 国際事業

国際事業においては、欧州、中国で自動車関連の新規受注案件等にて販売が伸張しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、欧州、タイにおいて輸送分野、機械分野を中心にアルミニウム材の需要が全般的に減少したことなどにより、売上高187億93百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益については、費用抑制などの収益改善を進めましたが、売上減少や操業度の低下などにより、セグメント損失15億99百万円（前年同期はセグメント損失14億22百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30億67百万円増加し、2,490億48百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億58百万円、有価証券が12億51百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億99百万円増加し、1,687億52百万円となりました。これは、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が75億円、支払手形及び買掛金が20億44百万円、電子記録債務が9億13百万円、それぞれ減少したものの、長期借入金が88億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が29億8百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は802億95百万円、自己資本比率は30.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月15日に公表いたしました通期連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、通期連結業績予想の経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び期末配当予想につきましては未定としておりますが、各種収益改善施策や欧州事業の改革などについて引き続き詳細を検討中であり、算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,298	25,703
受取手形及び売掛金	43,664	45,322
電子記録債権	4,760	4,189
有価証券	95	1,346
商品及び製品	15,982	15,126
仕掛品	17,977	20,127
原材料及び貯蔵品	11,063	9,968
その他	6,020	6,482
貸倒引当金	△890	△885
流動資産合計	123,971	127,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,707	23,134
土地	54,001	54,081
その他（純額）	23,457	23,775
有形固定資産合計	101,166	100,991
無形固定資産		
のれん	2,745	2,339
その他	2,747	2,543
無形固定資産合計	5,492	4,883
投資その他の資産		
投資有価証券	10,346	10,986
その他	5,588	5,391
貸倒引当金	△584	△586
投資その他の資産合計	15,350	15,792
固定資産合計	122,009	121,667
資産合計	245,980	249,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,756	36,712
電子記録債務	17,525	16,612
短期借入金	5,979	5,948
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	13,904	16,812
未払法人税等	1,311	1,737
賞与引当金	403	439
引当金	6	23
その他	21,913	21,298
流動負債合計	110,299	102,583
固定負債		
長期借入金	36,272	45,122
役員退職慰労引当金	8	8
製品改修引当金	786	665
退職給付に係る負債	12,067	12,240
資産除去債務	459	463
その他	7,759	7,669
固定負債合計	57,353	66,169
負債合計	167,653	168,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	32,828	32,828
利益剰余金	25,055	25,690
自己株式	△243	△247
株主資本合計	72,640	73,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	833
繰延ヘッジ損益	△729	334
土地再評価差額金	3,835	3,835
為替換算調整勘定	△1,286	△1,771
退職給付に係る調整累計額	134	317
その他の包括利益累計額合計	2,323	3,548
非支配株主持分	3,363	3,475
純資産合計	78,327	80,295
負債純資産合計	245,980	249,048

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	161,996	145,012
売上原価	125,559	110,723
売上総利益	36,437	34,289
販売費及び一般管理費	33,461	32,298
営業利益	2,975	1,991
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	176	125
スクラップ売却益	315	228
持分法による投資利益	177	124
助成金収入	6	358
その他	352	472
営業外収益合計	1,043	1,331
営業外費用		
支払利息	284	296
売上割引	451	403
その他	351	238
営業外費用合計	1,087	938
経常利益	2,931	2,384
特別利益		
固定資産売却益	13	5
投資有価証券売却益	0	148
その他	0	0
特別利益合計	13	154
特別損失		
固定資産売却損	8	5
固定資産除却損	191	223
投資有価証券評価損	1	10
その他	0	1
特別損失合計	202	240
税金等調整前四半期純利益	2,743	2,299
法人税等	1,478	1,386
四半期純利益	1,264	912
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,103	791

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	1,264	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	461
繰延ヘッジ損益	163	1,064
為替換算調整勘定	△341	△485
退職給付に係る調整額	112	162
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	22
その他の包括利益合計	483	1,225
四半期包括利益	1,748	2,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589	2,016
非支配株主に係る四半期包括利益	159	121

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,743	2,299
減価償却費	3,819	3,808
のれん償却額	340	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	34
退職給付に係る資産負債の増減額	△321	△428
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△224	△121
受取利息及び受取配当金	△192	△147
支払利息	284	296
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△148
固定資産売却損益 (△は益)	△4	0
固定資産除却損	191	223
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,920	△900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,701	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261	△3,027
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,090	721
その他	△343	△303
小計	3,224	2,593
利息及び配当金の受取額	244	213
利息の支払額	△288	△316
法人税等の支払額	△996	△1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	1,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△986	△862
定期預金の払戻による収入	697	880
有価証券の取得による支出	△150	△1,362
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△2,847	△3,181
有形固定資産の売却による収入	48	11
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	0	248
貸付金の回収による収入	5	5
事業譲受による支出	△1,216	—
その他の支出	△167	△223
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,627	△4,394

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,304	△137
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△271	△254
長期借入れによる収入	7,702	19,333
長期借入金の返済による支出	△6,623	△7,637
社債の償還による支出	—	△7,500
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△156	△156
非支配株主への配当金の支払額	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,943	3,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602	411
現金及び現金同等物の期首残高	25,602	23,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,999	24,347

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大収束時期や影響の程度など、先行きの不透明感が強く、その具体的な影響額を合理的に見積もることが困難なことから、現時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、2021年5月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末時点において、当該見積りに用いた仮定について前連結会計年度末より重要な変更はありません。

今後当該見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,933	20,361	19,665	20,976	161,937	58	161,996	—	161,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,905	18,883	36	42	20,868	—	20,868	△20,868	—
計	102,838	39,245	19,702	21,019	182,806	58	182,865	△20,868	161,996
セグメント利益又は 損失(△)	3,458	902	137	△1,422	3,075	△74	3,001	△25	2,975

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、農業分野事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△33百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,279	17,917	19,939	18,793	144,930	81	145,012	—	145,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,712	16,941	34	22	18,711	—	18,711	△18,711	—
計	89,992	34,859	19,974	18,816	163,642	81	163,724	△18,711	145,012
セグメント利益又は 損失(△)	1,422	1,229	1,047	△1,599	2,100	△72	2,028	△37	1,991

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、農業分野事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△41百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。